

「中和保健所 退院調整状況調査」（ルール運用2年半後） アンケート調査結果 報告書（概要版）

1. 目的

「平成 27 年度 都道府県医療介護連携調整実証事業（厚生労働省モデル事業）」で策定した入退院調整ルールを、平成 28 年 1 月 20 日から運用を開始している。運用後の入退院調整における現状や、病院とケアマネジャーの連携による効果と課題を把握する。

2. 調査の概要

項目	内容
調査期間	平成 30 年 6 月 25 日～平成 30 年 7 月 9 日
調査対象地域	東和医療圏〔桜井市、宇陀市、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村（天理市、山添村除く）〕
調査対象事業所数	居宅介護支援事業所 : 68 か所 小規模多機能型 : 11 か所 地域包括支援センター : 10 か所 計 89 か所
調査対象者	調査対象地域にある事業所（居宅介護支援事業所、小規模多機能型、地域包括支援センター）のケアマネジャー
調査内容	調査時点で担当している利用者数と、その内平成 30 年 6 月、1 か月間に退院した利用者の退院調整状況 等
回答事業所数（回収率）	居宅介護支援事業所 : 68 か所 (100%) 小規模多機能型 : 11 か所 (100%) 地域包括支援センター : 10 か所 (100%)
ケアマネジャー回答人数	居宅介護支援事業所 : 136 人 小規模多機能型 : 14 人 地域包括支援センター : 37 人 計 187 人

3. 調査結果

(1) 退院患者数（平成 30 年 6 月）について

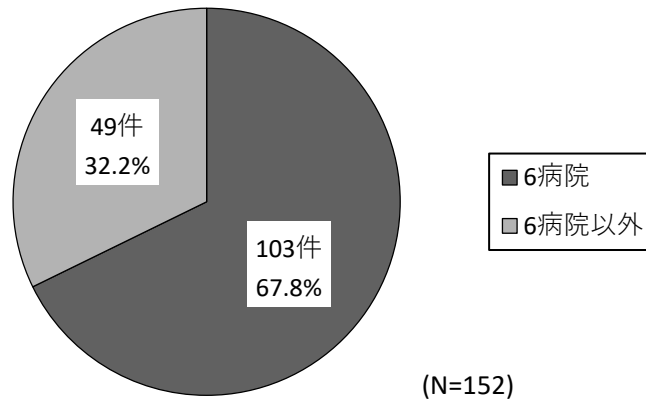
利用者の居住地 介護度別	全 体	東和医療圏 7 市町村 ^{※1}	7 市町村かつ 6 病院 ^{※2} から退院
要介護の退院患者	123 人	114 人	76 人
要支援の退院患者	31 人	31 人	22 人
その他 ^{※3} の退院患者	7 人	7 人	5 人
合 計	161 人	152 人	103 人

※1 7 市町村：桜井市、宇陀市、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村

※2 6 病院：済生会中和病院、宇陀市立病院、国保中央病院、山の辺病院、奈良県総合
リハビリテーションセンター、辻村病院

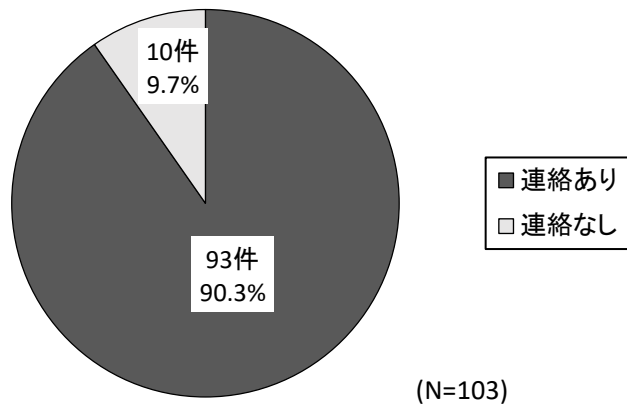
※3 その他：介護保険申請中、未認定 等

- (2) 東和医療圏(7市町村)の居住者が入院していた病院(平成30年6月退院患者)
 ・東和医療圏(7市町村)の居住者が入院していた病院は、東和医療圏内の6病院が67.8%であった。



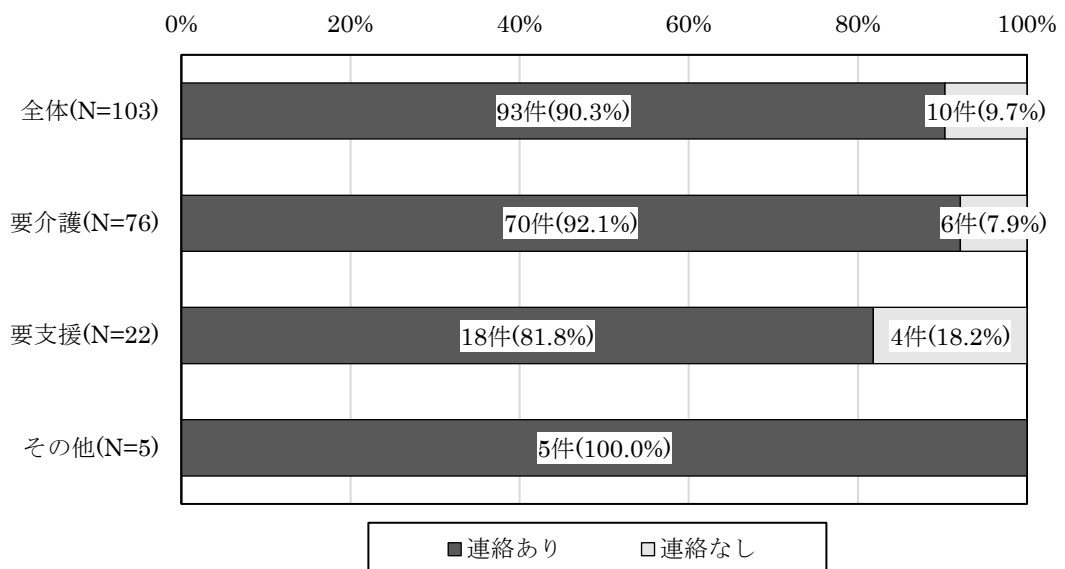
(3) 退院調整の連絡状況

- ※(2)で「東和医療圏内の6病院」から退院した103件についての回答。
 ・退院調整の連絡状況は、「連絡あり」が90.3%であった。



(4) 退院調整の連絡状況(介護度別比較)

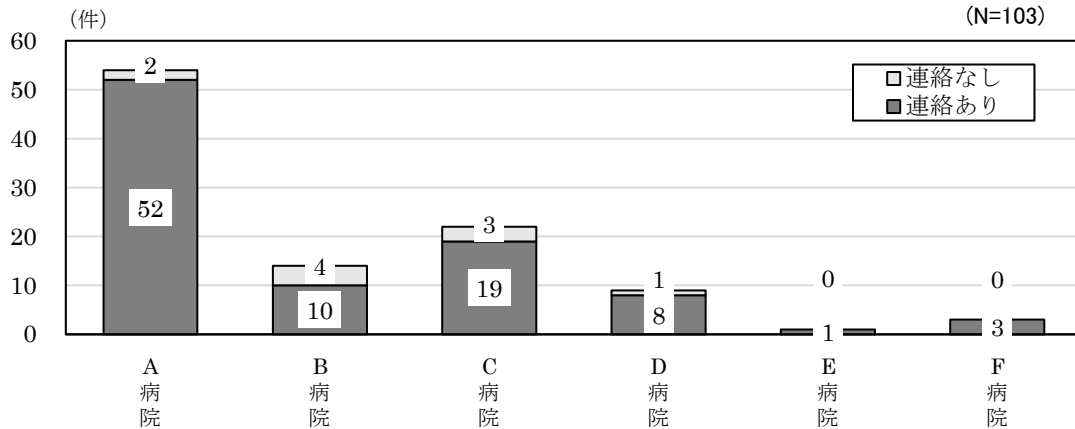
- ※(2)で「東和医療圏内の6病院」から退院した103件についての回答。
 ・その他(介護保険申請中・未認定等)の連絡は100%、要介護の連絡は92.1%であった。



(5) 退院調整の連絡状況（病院別比較）

※(2)で「東和医療圏内の6病院」から退院した103件についての回答。

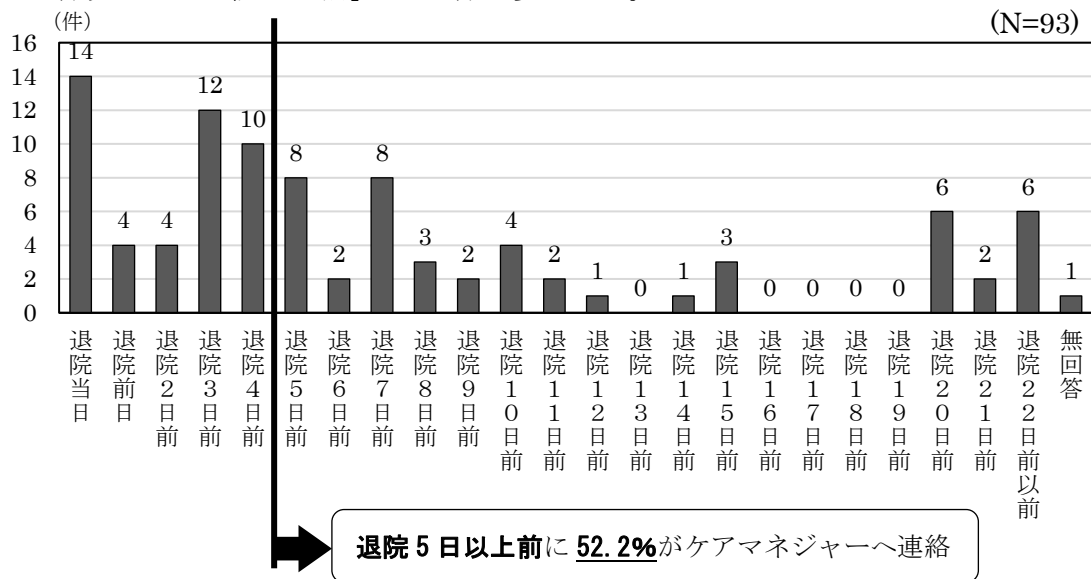
・退院調整状況で「連絡あり」は、80%以上が5病院で、75%以下が1病院であった。



(6) 病院からケアマネジャーへの退院調整の連絡の時期

※(3)で「連絡あり」を選択した61件についての回答。

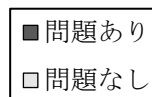
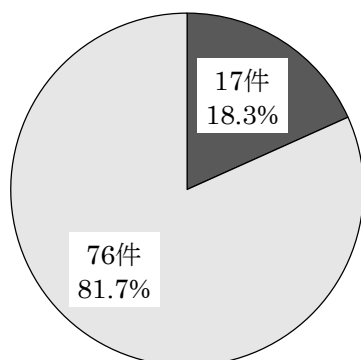
・退院調整の連絡の時期は、「退院5日以上前」に48件が連絡し、「退院当日」が14件次いで「退院3日前」が12件と多かった。



(7) 病院から退院調整の連絡における問題

※(3)で「連絡あり」を選択した93件についての回答。

・病院から連絡はあったが、退院調整に問題があったケースは17件であった。



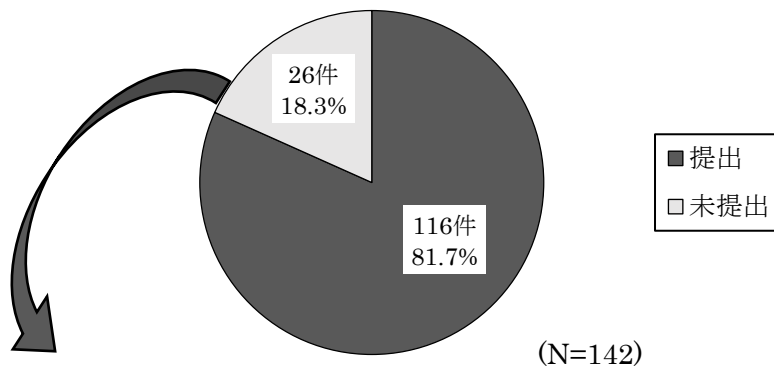
【問題があった理由】（複数回答あり）

- ・調整できる時間が少ない(6件)
- ・情報不足(4件)
- ・意見の相違(6件)
- ・その他(5件)

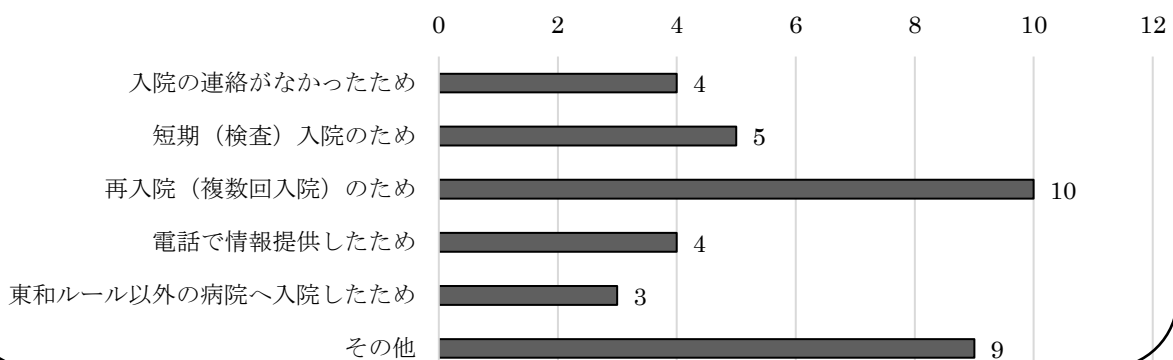
(N=93)

(8) ケアマネジャーから病院へ入院時情報提供書を送った割合

・入院時情報提供書の「提出」が81.7%であった。



入院時情報提供書を提出しなかった理由（複数回答あり）

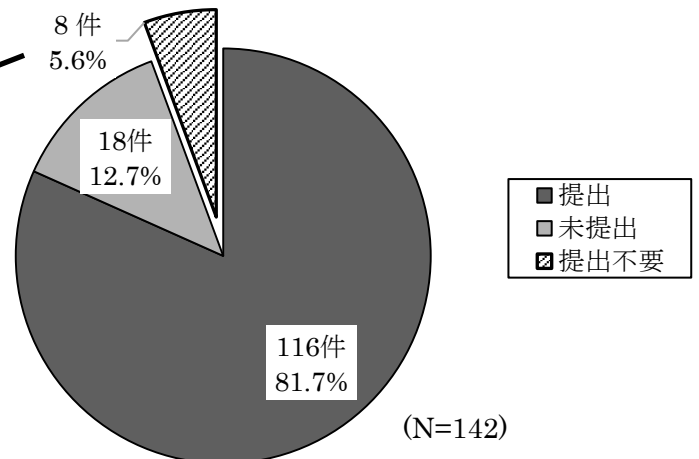


・今回、入院時情報提供書を提出しなかった理由を確認したところ、ルール上、短期（検査）入院「提出不要」、入院時、介護認定なし等「提出不要・不可」となるケースが8件あった。

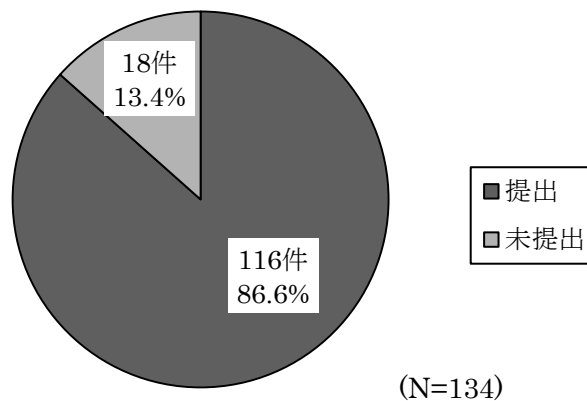
【ケアマネジャーが提出不要・不可と判断したと考えられるケース】

- ・短期（検査）入院
- ・入院時、介護認定なし
- ・地域連携室と直接情報提供

など

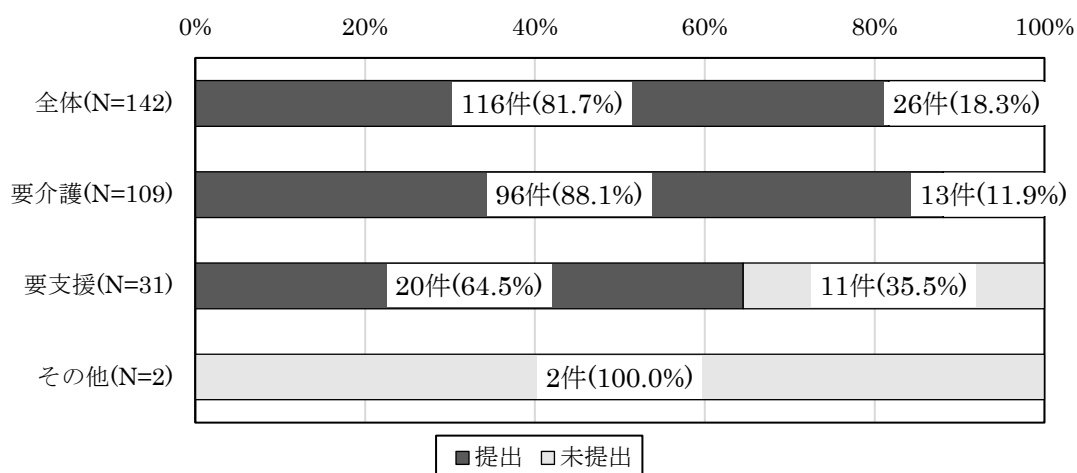


・提出不要・不可（8件）を対象から除くと、提出率は86.6%であった。



(9) ケアマネジャーから病院へ入院時情報提供書を送った割合（介護度別比較）

・要介護の入院時情報提供書の「提出」は88.1%であった。



4. 主な自由意見

■担当されている利用者の入退院が、東和医療圏以外で地域をまたがることによる困りごと

〈利用者本人が困ったこと〉

- ・連絡（病院からの）がなく、サービス調整に困ったこと

〈ケアマネが困ったこと〉

- ・遠方になると、退院前カンファレンス参加への時間確保が難しい。
- ・入院中の様子は全く教えてもらえない。家族から退院の連絡があり、病院に看護サマリーを要請したが断られた。
- ・病院から入院の連絡がない。退院前カンファレンスの連絡がない。退院時の情報提供がない。
- ・入院時情報提供の窓口や、連携の窓口がわからない。

■入退院連携マニュアル(平成28年度改訂版)を運用する上で、困った点や意見等

- ・圏域内では非常にスムーズに連携ができるようになり、退院後の調整もとてもとりやすくなった。
- ・病院からの連絡もこまめにあり相談しながら調整できた。
- ・退院後、自宅での日常生活を過ごす上での困りごとを一緒に考え、提案していただいた。
- ・東和医療圏以外の病院でも情報提供を理解していただける病院が増えたように思う。
- ・退院前カンファレンスを調整しないで退院されるケースがある。
- ・亡くなられた際のスムーズな情報共有の方法。
- ・看護サマリーを家族に渡した場合、病院側は家族に、訪問看護師またはケアマネジャーの渡すよう説明してもらいたい。
- ・加算対象にはない退院支援に対して消極的で非協力的な病院もある。
- ・「マニュアルどおりにいかないこともたまにはある」は理解できるが、「マニュアルどおりにいかないことを前提にしている」のであれば、非常に残念。
- ・主治医の先生にも退院支援のことを分かっておいてもらいたい。

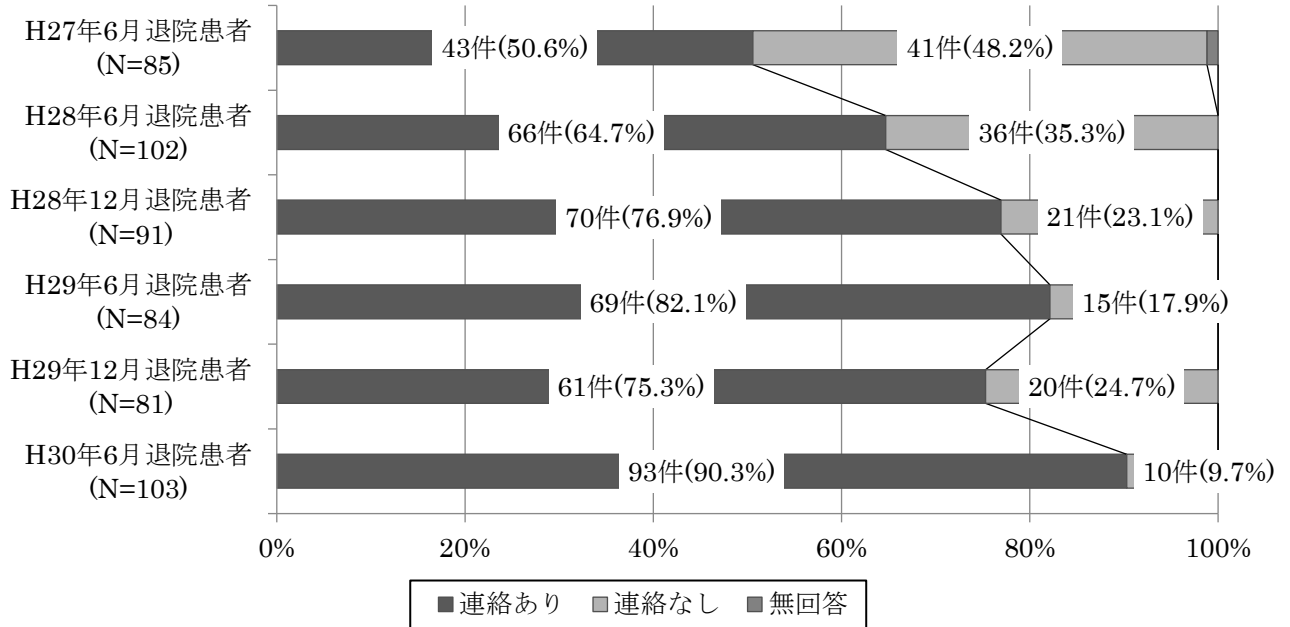
「退院調整状況調査」（ルール運用2年後）まとめ

- 東和医療圏の退院調整率
全 体：**90.3%**（要介護：92.1%、要支援：81.8%、その他：100%）
- 東和医療圏のケアマネジャーが病院に対し、入院時情報提供書を送った割合
全 体：**81.7%**（要介護：88.1%、要支援：64.5%、その他：0%）

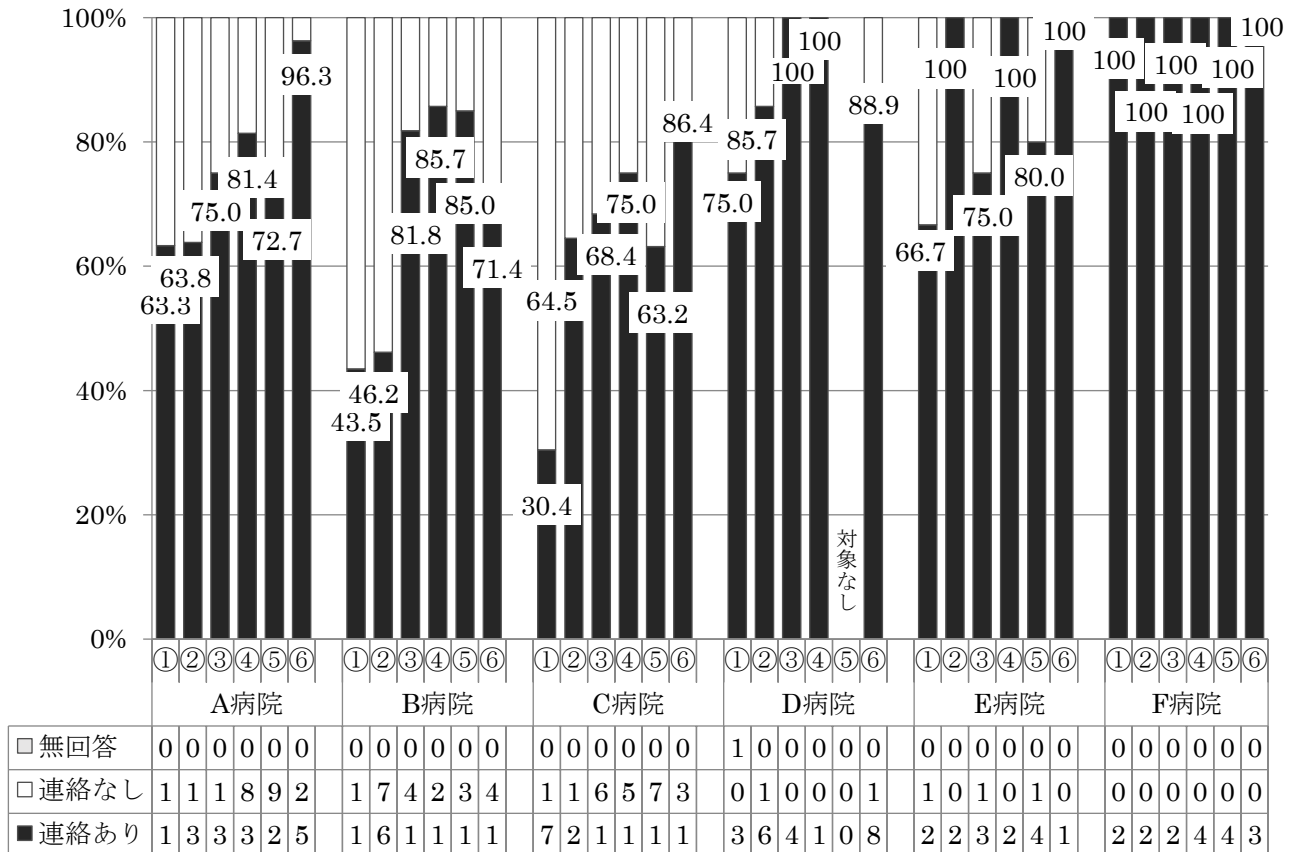
〈参考〉退院調整状況調査比較

(協議前：H27年6月、ルール運用半年後：H28年6月、1年後：H28年12月、1年半後：H29年6月、
2年後：H29年12月、2年半後：H30年6月)

1. 退院調整の連絡状況（7市町村のうち6病院から退院したケース）



2. 東和医療圏6病院の退院調整の連絡状況



3. ケアマネジャーから病院へ入院時情報提供書を送った割合

